(b)　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

(c)　建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は主任技術者を当該工事の現地に専任で配置できること。

(3)　出資比率要件　特定ＪＶの構成員は、30%以上の出資比率であるものとする。

(4)　代表者要件　特定ＪＶの代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

(5)　特定ＪＶの協定　特定ＪＶの協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

8　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定ＪＶの取扱い

上記７(1)(a)の認定（上記７(1)(a)の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定ＪＶも上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定ＪＶとしての資格が認定されるためには、上記７(1)(a)の認定を受けていない構成員は、上記７(1)(a)の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定ＪＶとしての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

なお、この場合において、上記７(1)(a)の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに上記７(1)(a)の認定又は上記７(1)(a)の一般競争参加資格がないとの認定（上記７(1)(a)の近畿地方整備局長が別に定める手続きにおける一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けていないときは、特定ＪＶとしての資格がないと認定する。

9　資格審査結果の通知　「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間　特定ＪＶとしての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

(1)　特定ＪＶの名称は、「天ヶ瀬ダム再開発トンネル放流設備減勢池部建設工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

(2)　当該工事に係る競争に特定ＪＶとして参加するためには、開札の時において、特定ＪＶとしての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成25年４月９日

財務省大臣官房会計課長　野島　　透

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14、71、27

(2)　借入件名及び数量

財務省行政情報化ＬＡＮ多層防御機能　一式

2　意見の提出方法

(1)　意見の提出期限　平成25年５月１日17時30分（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提出先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省入札説明室（Ｂ東―84号室）

(3)　問い合わせ先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省大臣官房会計課契約第一係　髙田　雄士　電話03―3581―4111　内線2140

3　仕様書案の交付

(1)　交付期間　平成25年４月９日から平成25年４月30日まで。

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。

4　仕様書案の説明会

(1)　開催日時　平成25年４月19日11時00分から

(2)　開催場所　財務省本庁舎Ｂ東57Ａ会議室

5　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Multilayered defense function of Ministry of Finance LAN system, 1 set.

(3)　Time-limit for the submission of comments : 5 : 30 p.m. May 1, 2013

(4)　Contact point for the notice : Yuji Takada, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成25年４月９日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

契約部長　圖師　修一

◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08

○第25―1203―１号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　24

(2)　購入等物品及び数量　大型試料槽対応多軸回折計の購入　一式

2　意見の提出方法

(1)　意見の提出期限　平成25年５月７日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提出先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村村松４番地49　独立行政法人日本原子力研究開発機構　契約部　契約第１課　電話029―282―1133　内線41035

3　仕様書案の交付

(1)　交付期間　平成25年４月９日から平成25年４月29日まで

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。

4　仕様書案の説明会

(1)　開催日時　平成25年４月19日10時30分

(2)　開催場所　〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１－１－１　独立行政法人日本原子力研究開発機構　関西光科学研究所（播磨地区）放射光物性研究棟　応接室

5　Summary

(1)　Classification of the products to be procured ; 24

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased ; High load compatible 6-circles diffractometer, 1 set

(3)　Time-limit for the submission of comments : 3 : 00 PM, 7 May 2013

(4)　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 4―49, Muramatsu Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 029―282―1133 ex. 41035

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

平成25年４月９日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官　梅田　　勉

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　67、29

(2)　購入等件名及び数量　総合無線局監理システム基幹系機能拡充　設計・開発等の請負　１式